

東海国立大学機構 情報環境部 情報企画課

事務補佐員（部局）＜パートタイム勤務職員または契約職員＞の募集について

東海国立大学機構情報環境部情報企画課では、下記の通り事務補佐員（部局）＜パートタイム勤務職員または契約職員＞を募集します。

記

1. 募集人員：1名

2. 勤務場所：【雇入れ直後】東海国立大学機構情報環境部情報企画課（名古屋市千種区不老町）

【変更の範囲】東海国立大学機構が指定する就業場所

3. 業務内容：

【雇入れ直後】名古屋大学が参画する「AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業」の推進に係る以下の事務業務

- （１） 本事業に従事する本学教職員の業務支援
- （２） 本事業で開催する会議、講義、イベント等の実施支援
- （３） 本事業の予算及びプロジェクトの管理
- （４） 本事業に関わる文書の整理・保管、発注・伝票作成・出張手続き等の事務処理
- （５） 本事業に参画する他の学術機関との連絡業務
- （６） 本事業で運営する研究データエコシステム東海コンソーシアムの事務局業務
- （７） その他、本事業に関する支援業務全般

名古屋大学では、「学術機関におけるオープンサイエンスと研究データ管理」のためのルール・ガイドラインの整備とその全国展開を推進します。事業推進の一翼を担って頂ける方を募集します。

【変更の範囲】東海国立大学機構が指定する業務

4. 応募資格：

- （１） 学歴：高校卒業以上
- （２） 基本的な PC 操作（Microsoft Word、Excel、電子メールの送受信等）ができること
- （３） 円滑なコミュニケーション能力があり、協働して柔軟に実務に取り組めること
- （４） 事務職の経験を有することが望ましい

5. 雇用期間：2026年1月1日以降できるだけ早い時期～2026年3月31日まで

- ・雇用は年度単位
- ・雇用期間満了時に更新基準に基づく評価の上で、次年度に更新する可能性あり
※ 業務処理、判断・対応、責任感、勤務態度、協調性、法令規程等の遵守及び法人の予算、業務量等により判断
- ・ただし更新する場合も、本事業の実施予定期間である2027年3月31日を限度とする
- ・最終雇用年齢は65歳に達した年度の3月31日まで
- ・2026年4月1日以降も、引き続き勤務可能な方を歓迎します

6. 雇用条件等：

＜勤務時間＞ パート勤務職員の場合：週30時間勤務（月～金、9時～16時または10時～17時）
契約職員の場合：週38時間45分勤務（月～金、8時30分～17時15分）
※ イベント対応等、必要に応じて時間外勤務あり（年数回、各1～2時間程度を予定）

＜休憩時間＞ 12時-13時

＜休日＞ 土・日曜日、国民の祝日、年末年始（12月29日から1月3日）

＜加入保険＞ 共済組合（短期）、厚生年金、雇用保険、労災保険

＜有給休暇＞ 年次有給休暇（採用日に付与）、リフレッシュ休暇（有給）、忌引休暇等

＜給与＞ パート勤務職員の場合：時間給 1,560円

契約職員の場合：年俸制（年俸額 3,060,000円、月額 255,000円）

＜通勤手当＞ 支給要件有、上限 150,000 円/月

＜受動喫煙措置＞ 原則としてキャンパス内は喫煙禁止

7. 応募期限：2026年 2月 13日（金）13時必着

※ 応募期限前であっても随時、書類選考および面接選考を行います。

※ 採用者の内定は12月10日以降とし、決まり次第、応募を締切ります。

8. 応募方法：メールで受け付けます。提出先のE-mailアドレスへ、メールタイトルを「事務補佐員（契約職員）応募」または「事務補佐員（パートタイム勤務職員）応募」とし、履歴書（様式任意、写真添付、E-mailアドレス、電話番号要記入）と「類型該当性の自己申告書」（11. その他参照）を添付ファイルとして提出して下さい。

9. 選考方法：書類選考（第一次審査）合格者に対して面接（第二次審査）を実施し、採否を決定します。

面接予定日は追ってお知らせします。

10. 提出先及び問合せ先：〒464-8601 名古屋市千種区不老町

東海国立大学機構 情報環境部 情報企画課 担当：泉

T E L : (052) 789-3689

E-mail : gakujutsu1t@icts.nagoya-u.ac.jp

11. その他：・面接のための交通費は自己負担とします。

- ・面接をオンラインで行う可能性がありますので、あらかじめご了承ください。
- ・提出いただいた書類は、本選考のためだけに使用し、それ以外の目的には使用しません。
- ・応募書類は返却しませんので予めご了承ください。
- ・本学での勤務経験がある場合、履歴書にその旨を必ず明記してください。
- ・2021年11月「外国為替及び外国貿易法」（外為法）に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、本公募に応募の際、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。
様式は以下の URL から取得してください。

URL : <https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/eCk6acPJkmgprnB>

- ・「AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業」に関する詳細は、以下のwebページを参照してください。

URL : https://www.nii.ac.jp/creded/nii_ac_jp_creded.html

- ・研究データエコシステム東海コンソーシアムに関する詳細は、以下のwebページを参照してください。

URL : <https://rdm.nagoya-u.ac.jp/consortium>

12. 募集者： 国立大学法人東海国立大学機構